

企業経営にプラス^{plus}するワンポイント情報誌

あき
た
商
工

Biz



秋田県商工会連合会報

Akita Prefectural Federation of
Societies of Commerce and Industry

1

2017
JANUARY
Vol.516

謹賀新年
商工会創生プランのもと新たな挑戦へ



新たな商工会の創生に向けて踏み出します

10年先を見据えた商工会のあるべき姿を具現化するための羅針盤となる「商工会創生プラン」が本年3月までにまとめられ、4月からは新しい商工会づくりが始まります。

本年は、県内21商工会と県連合会にとって、事業者の皆様我真に頼られる商工会実現のための新たな取り組みがスタートする大事な年となります。

新しい年が希望に満ちた飛躍の年になるよう、商工会・県連合会は、事業者の皆様の様々なチャレンジを総力を挙げてサポートし続けます。

年頭所感

秋田県商工会連合会 会長 村岡 淑郎



平成29年の年頭に当たり謹んで新年のお祝いを申し上げます。

さて、最近の日本経済は、緩やかな回復基調を続けながらも、ほぼ横ばいで推移していると言われているものの、国内外の大きな変動要素をはらみ、予断を許さない状況にあります。

そうした中、政府は昨年11月に平成28年度第二次補正予算を決定し、新年にはその効果が表れ、日本経済が明るい方向に進んでいくことが大いに期待されます。本県経済とりわけ中小企業にもその恩恵が一日も早く届くことを願っております。特に、「小規模企業振興基本法」や「秋田県中小企業振興条例」が施行されてから3年目となり、中小・小規模企業政策が大きく拡充強化されたことにより、頑張る事業者にとって追い風となる環境が整備されました。まさに、国や県を挙げて、個別企業支援に注力し、それを地域活性化の起爆剤にするという政策が打ち出されております。

一方、県内商工会地区の事業者は、これまでの市場を相手に、同じような経営をしていては、売上が上がらず利益も残せないと、将来について大きな危機意識を募らせております。このような事業者と、必要な施策を、どのように結び付け、成果に導くかが、商工会に課せられた最も重要な使命と捉えております。

そのため、県内21商工会と県連合会は、10年先の商工会のあるべき姿を見据え、その実現にむけた5年間のアクションプログラムである「商工会創生プラン」を策定中であります。このプランは「個別企業を徹底的にサポートし、守り育てる」ことを最大の基本方針としており、商工会創設時の理念である「事業者から頼られる商工会」をもう一度創り上げるため、時代に合った新たな商工会の可能性にチャレンジする決意を表すものであります。現在、各商工会では、この基本方針に基づき、これまでの商工会のあり方を総合的に検証しながら、将来を展望した具体の改善策を取りまとめた「商工会アクションプログラム」を策定中で、来る4月から、商工会と県連合会が一体となって推進して行くこととしております。どうか、全県の商工会員の皆様には、この活動の趣旨を御理解いただき、一層の御協力を賜りますよう切にお願い申し上げます。

結びに、商工会員の皆様並びに関係各位にとって、新年が良い年となりますようご祈念し、年頭のあいさつとさせていただきます。

年頭のごあいさつ

秋田県知事 佐竹 敬久



明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、健やかな新春をお迎えのことと、心からお慶び申し上げます。

昨年を振り返りますと、シニア世代の精鋭が熱戦を繰り広げた「日本スポーツマスターズ秋田大会」の開催、県内の3行事を含む「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産への登録は、本県の魅力を国内外に発信する契機となりました。

また、産業分野では、成長が見込まれる航空機や自動車、再生可能エネルギー、医療福祉、情報関連産業を重点分野として、中核となる企業の誘致や県内企業の参入に積極的に取り組み、新たなビジネスチャンスが広がった一年でもありました。

商工会連合会では、商工会の10年先を見据えた「商工会創生プラン」づくりに取り組まれたほか、「むらおこし特産品コンテスト」において、中小企業庁長官賞を2年連続で受賞されるなど、多様なニーズに応じた専門家派遣により、業界全体の活力向上と事業者へのきめ細かな支援に御尽力をいただきました。

さて、県では、これまで「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」や「あきた未来総合戦略」に基づき、産業振興による仕事づくりや移住・定住対策、少子化対策等、人口減少の抑制と地域の活性化を図るための攻めの取組を集中的に展開してきたところでありますが、今年は「第2期プラン」が最終年度を迎え、「総合戦略」は折り返しの年となります。

これまでの成果と課題、社会経済情勢の変化等を踏まえながら、産業振興や人材育成とともに、県民の生活を支える基盤づくりなどの取組を一層加速してまいりたいと考えております。

県内の商工業界が結集した商工会連合会の皆様には、地域資源の活用や多様な業種との連携による高付加価値化、固有の技術の磨き上げ、海外も視野に入れた取引交渉力の強化などに取り組んでいただきたいと思います。

また、過去最高水準に好転した雇用情勢を背景に、大都市圏では本県以上に雇用の売り手市場が進み、県内企業との人材獲得で競争が激化しておりますが、将来の秋田を支える人材確保は重要な課題でありますので、引き続き、多くの若者の県内定着にご協力をお願いいたします。

結びに、新しい年が皆様にとって、希望に満ちあふれた飛躍の年となりますようご祈念申し上げ、年頭のごあいさつといたします。

年頭にあたって

全国商工会連合会 会長 石澤 義文



新年明けましておめでとうございます。平成29年の新春を迎えるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

今年は年初にアメリカで新政権が発足し、世界情勢に大きな変化が予想される年であります。TPP協定への対応を含めた今後の政策は、農林水産業が基幹産業である商工会地域の経済にも大きな影響を与えることが想定されますので、これからの動きについて注意して見守ってまいります。

さて、我が国経済は、このところ弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いているといわれております。しかしながら、商工会地域においては、個人消費の冷え込みによる売り上げ減少や最低賃金の大幅な引き上げ、労働力不足や原材料費の高騰などの経営課題が山積しており、中小企業・小規模事業者にとっては極めて厳しい経営環境が続いております。

そのような中、国内においては東京オリンピックまで3年となり、建設投資や訪日観光需要が一層活発になることで、日本全体の経済成長を力強く後押しすることが期待されます。今後こうした成長が地方経済に波及するよう我々も努力してまいります。

昨年11月に開催した第56回商工会全国大会では、地方経済の真の活力再生を目指し、小規模事業者への支援の大幅な拡充や、中小企業・小規模事業者が主役の地方創生の実現を強く要望する決議を行いました。

今年はこれまで以上に伴走型支援を徹底いたします。全会員の経営の持続的発展を図るため、商工会とともに会員自らが経営計画を策定し、それを実行・検証することで外部環境の変化に即応し、継続的な経営改善を実践していくことに力点を置いてまいります。

さらに、地域振興や有事の際の地域住民への支援においても、商工会が中心的な役割を果たすことができるよう、組織が丸となってこれまで以上に「信頼され、役立つ商工会」を目指してまいります。

今年は商工会にとって実り多き年とするため、全国82万会員の皆様とともに一致団結して地域社会経済の発展に貢献してまいりたいと存じますので、引き続き、皆様のご支援をお願い申し上げます。

結びに、全国の商工会員の皆様並びに関係各位にとりまして、今年が明るい一年となりますよう心よりご祈念申し上げます。

新年のごあいさつ

秋田県商工会青年部連合会 会長 田中 洋平



新年明けましておめでとうございます。

日頃より、皆様には商工会青年部活動に対しまして、ご理解、ご協力をいただき誠にありがとうございます。

県商工会青年部連合会では、スローガン「～実現力～」自覚と覚悟を持ち、地域発展の先駆者となれ すべては、愛する秋田のために」のもとに、県内21商工会のご協力をいただき、諸事業に取り組んでおります。

今年は、県商工会青年部・女性部連合会の創立50周年という大きな節目を迎えます。かけがえのない人たちと、かけがえのない地域の為に力をつくされた先輩諸兄に最大の感謝をするとともに、愛する秋田のため、商工会青年部が、さらなる50年、100年先に向かって走り出す大きな一歩になるように、誠心誠意務めさせていただきます。

結びといたしまして、新しい年が皆様にとって健康で明るい一年でありますようご祈念申し上げ、新年のあいさつとさせていただきます。

新年のごあいさつ

秋田県商工会女性部連合会 会長 伊藤まり子



新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

今年は、東北6県・北海道女性部員交流研修会が本県を会場に行われます。主張発表ブロック大会はもとより、2日目に計画しております『おもてなしマルシェ』の実施を、ワンランクアップのおもてなし活動の集大成と捉え、21商工会女性部の活動を県内外に発信していただきたいと強く思っております。

そして、11月には県商工会青年部・女性部連合会の創立50周年記念式典を計画しております。皆様にご協力をいただき、女性部の礎を創って下さった先人の方々に感謝の念を表すとともに、これからの女性部活動を一歩前に進めて行きたいと思っております。

終わりに今年も皆様が健康で明るい一年でありますよう心よりお祈り申し上げ、新春の御挨拶と致します。

商工会、新たなチャレンジ事業

かつの商工会

オリジナル補助金で事業者の販路開拓を促進



補助金で購入した高圧洗浄機で作業をする事業者

かつの商工会では、会員事業者が抱える経営課題について、商工会が伴走し、一体となってその解決に取り組み、事業の継続と発展につなげるため、「かつの商工会伴走型経営支援事業補助金」を創設しています。

この事業は、会員事業者が販路開拓や事業の継続を目的として、展示会への出展や新商品の開発、新サービスの提供等への取り組みに対して、必要経費の一部を補助するものです。

商工会が補助金の申請に必要な経営計画の作成から、補助事業の実施、効果の検証とその後の経営計画の策定まで支援することで、事業者が計画経営を実践するとともに、補助事業について理解を深める結果となっています。

補助金を活用した事業者が「小規模事業者持続化補助金」や「ものづくり補助金」といった他の補助金にチャレンジしたいという意欲の創出につながっていることから、積極的な経営の実現に結びついています。

潟上市商工会

プロが教えるゼミナールで地域事業者の認知度向上

潟上市地域では大規模なロードサイド店の出店により、地域の小規模事業者の経営環境は厳しい状況となっています。そこで、潟上市商工会では、事業者の存在を広く周知することで、お客様と地域事業者とのコミュニケーションの場を提供し、集客を図り、リピーターを獲得することを目的として「まちゼミ in かたがみ」を開催しています。

「まちゼミ」とは、地域の事業者が講師となり、その業界のプロならではの専門的な知識や情報を無料で受講者であるお客様に教える少人数制のゼミナールです。

講師を務めた事業者からは「自社商品のPRの仕方や顧客ニーズを学ぶことができた」「お客様に商品を作る工程を見学してもらったことで良い商品だと知ってもらえた」との喜びの声をいただいているほか、新規顧客の創出やリピーター獲得につながった事業者も多数あり、業績向上の成果が出ています。

今後は参加事業者数の拡大を図りつつ、地域内での認知度向上のため次年度以降も継続して開催することを検討していきます。



佃煮工場見学の様子

大仙市商工会

住宅産業の顧客獲得を目的に、「住まいづくりフェア」を開催



特設ブースでお客様に情報提供をする事業者

大仙市商工会では、住宅建築受注が域外の大規模メーカーに流れていることから、大仙市商工会建設業部会の有志が連携して、「住まいづくりフェア」を開催しています。

「住まいづくりフェア」は、お客様に対して地域の気候風土に合う住まいづくりをアドバイスしたり、住まいづくりに関する様々な悩みに対する相談に応えることで、地域内の住宅建築需要の発掘や獲得を目的としています。

参加したお客様からは「住まいに関する様々な知識を教えてもらうことができた」といった声をいただき、参加した事業者からは「地元事業者間の連携を強化することができた」「顧客ニーズを知る機会となった」との声をいただいております。

フェアを通じて得た受注は参加した事業者のネットワークを活かして工事を行うこととしており、将来的には協議会を立ち上げ、自立したフェアの継続開催を目標としています。

事業者の声を反映した国会議員への税制改正要望

11月16日、17日の2日間、県連合会松浦専務理事が国会議員会館を訪問し、県選出国会議員7名に対して、要望活動を行いました。

本年度は、特に緊急性のある事業承継とICT活用の促進に関する課題から、重点要望事項を次の3点に絞り込み、各国議員に対し県内事業者の声を具体的に伝えながら取組んだ結果、要望の実現に向けて、より踏み込んだ意見交換を行うことができました。

◆重点要望項目

1 事業承継税制における株式評価方法の簡素化・大企業に影響されない評価への見直し

→○実現 上場企業の株価の上昇に伴い、業績に大きな変化のない状況下であっても、想定外に株価が高く評価される場合がある「類似業種比準方式」の見直しが行われます。

2 納税猶予の特例を受ける際、雇用維持要件の「8割以上5年未満」の緩和

→○実現 雇用要件(5年間平均8割)について、従業員5人未満の企業が従業員1人減った場合でも適用を受けられるように見直しが行われます。

3 ICT活用に対する持続化補助金限度額引き上げ、過疎や高齢化など不利な条件を抱える地域への重点配分の実現

◆要望先：金田勝年議員、御法川信英議員、富樫博之議員、寺田学議員、村岡敏英議員、石井浩郎議員、中泉松司議員

全国初、全国連に対し連携強化を要望

現在、県連合会と21商工会が策定中の「商工会創生プラン」への理解や協力を求めるとともに、全国連、県連、商工会のそれぞれの役割の発揮や三層間の連携強化等の重要性を明らかにし、プラン実現の効果をあげるものについて、全国連との協働による取り組みの強化を要望しました。中期的な組織のあり方について、共に検討する取り組みについては、全国初の試みとなります。今後、本県の「商工会創生プラン」の取組の精神が全国連をはじめ各都道府県連・商工会に伝わり、全国で商工会の活動強化の輪が拡大されることについても期待されるところです。

◆要望項目

- 1 全国連のシンクタンク機能強化など三層間連携のさらなる強化
- 2 システム開発などスケールメリットを追求した商工会運営支援の強化

◆要望先：全国商工会連合会（乾専務、後藤常務、園田局長、青山部長、榎本部長、廣田課長）



乾専務理事へ要望書を提出する松浦専務理事



協働を提案した全国連への要望活動

平成28年度 むらおこし特産品コンテスト 秋田県から2年連続中小企業庁長官賞

全国商工会連合会が開催する「平成28年度むらおこし特産品コンテスト」において、本県から中小企業庁長官賞1点、審査員特別賞2点の計3品目が受賞しました。

今回で29回目を迎える本コンテストは、地域特産品の全国市場への登竜門として高く評価されており、全国から食品部門95品目、非食品部門12品目の合計107品目がエントリーしました。

秋田県では、平成26年度に全国商工会連合会会長賞を1点、平成27年度に中小企業庁長官賞（非食品部門）、全国商工会連合会会長賞を各1点ずつ受賞しており、今回で3年連続の入賞となります。

中小企業庁長官賞



「手づくり組木コースター」
小玉建具店（湖東3町商工会）

審査員特別賞



「かりっとわかさぎプレミアムチーズ」
棚千田佐市商店（潟上市商工会）



「ミズの実漬物」
浅利商店（仙北市商工会）

小規模事業者持続化補助金＜一般型＞の公募について



● 小規模事業者持続化補助金を使って販路開拓に取り組みましょう！

以下のような販路開拓にかかる取り組みを行う経営計画を立てて申請することで、実現に必要な経費の2/3（原則上限50万円）の給付を受けることができます。



お客様を呼び込むための新しいチラシを作りたい！

インターネット販売するために新しい販売システムを作りたい！

展示会や商談会に参加して商品を売り込みたい！

お客様を呼び込むために看板を作りたい！

お店の新商品を開発したい！

この機会に販路開拓に取り組んで見ませんか？

● 小規模事業者持続化補助金について

・ 補助率

補助対象経費の2/3（上限50万円）

以下のいずれかに該当する場合は、補助上限額が100万円になります。

- ①従業員の賃金を引き上げる取り組みを行う事業者
- ②雇用を増加させる取り組みを行う事業者
- ③買物弱者対策の取り組み
- ④海外展開の取り組み

※複数の事業者が連携して取り組む共同事業の場合、連携する事業者数によって補助上限額が異なります。

・ 申請受付期限

平成29年1月27日（金）[当日消印有効]

※申し込みや計画作成、申請書の確認等については、お早めに商工会にご相談ください。

詳細は 秋田県商工会連合会 持続化補助金募集案内ページ
<http://www.skr-akita.or.jp/3844>



Advertisement

中小企業経営者のみなさまへ 国が準備したセーフティネット 安心の材料をご提供します。

経営セーフティ共済

【経営セーフティ共済】は、中小企業倒産防止共済制度の愛称です。

「取引先の倒産」と「商取引の事実」の確認で迅速に貸付実行。

回収困難となった売掛金（被害額）相当の資金を調達できます。（最高8,000万円まで）

当面の資金繰りに役立ち、自社と社員を守れます。

小規模企業共済制度

経営者ご自身の「現役引退後の生活資金」のことを考えますか？

将来、「廃業」「役員退任」等が生じたときに共済金を受け取れます。

現役引退後の安心した生活設計が図れます。

●共済制度の詳細内容は、パンフレット等を必ずご覧ください。

経営セーフティ共済

検索



掛金は損金もしくは必要経費に算入できます

小規模企業共済

検索

掛金は全額所得控除

★毎月3万円の掛金（年間36万円）で、例えば課税対象所得400万円の方なら、約11万円の節税になります。（左図は確定申告書の記載例）



制度の運営機関：独立行政法人 中小企業基盤整備機構 TEL 050-5541-7171（共済相談室） URL <http://www.smrj.go.jp/kyosai/index.html>